

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への分散投資を行います。 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
日本株式オープン

愛称：選・人・力



第26期（決算日：2026年2月16日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	騰 落 率	(配当込み)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2022年2月15日)	13,079	0	0.1	3,055.65	0.1	97.8	—	1,691
23期(2023年2月15日)	14,476	100	11.4	3,258.92	6.7	98.3	—	1,850
24期(2024年2月15日)	19,042	0	31.5	4,356.86	33.7	98.6	—	2,478
25期(2025年2月17日)	19,904	100	5.1	4,760.51	9.3	98.6	—	2,477
26期(2026年2月16日)	29,568	100	49.1	6,678.59	40.3	98.5	—	3,596

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%		%	%	%
2025年2月17日	19,904	—	—	4,760.51	—	98.6	—
2月末	19,066	△ 4.2	△ 3.0	4,616.34	△ 3.0	97.8	—
3月末	19,289	△ 3.1	△ 2.8	4,626.52	△ 2.8	96.3	—
4月末	19,270	△ 3.2	△ 2.5	4,641.96	△ 2.5	96.5	—
5月末	20,471	2.8	2.5	4,878.83	2.5	96.7	—
6月末	21,406	7.5	4.5	4,974.53	4.5	97.7	—
7月末	22,146	11.3	7.8	5,132.22	7.8	98.1	—
8月末	23,253	16.8	12.7	5,363.98	12.7	97.2	—
9月末	23,791	19.5	16.0	5,523.68	16.0	97.4	—
10月末	24,789	24.5	23.2	5,865.99	23.2	97.2	—
11月末	25,230	26.8	25.0	5,949.55	25.0	97.7	—
12月末	25,338	27.3	26.3	6,010.98	26.3	98.2	—
2026年1月末	26,797	34.6	32.1	6,288.77	32.1	97.4	—
(期 末)							
2026年2月16日	29,668	49.1	40.3	6,678.59	40.3	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第26期：2025年2月18日～2026年2月16日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第26期首	19,904円
第26期末	29,568円
既払分配金	100円
騰落率	49.1%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ49.1％（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（40.3％）を8.8％上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

外国為替市場で円安が進展したことに加え、新政権の発足や衆院選での与党圧勝を受けて政局の安定感が強まり、積極的な財政運営への期待が高まりました。こうした環境を背景に国内株式市場が上昇し、基準価額の上昇につながりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・川崎重工業、メイコー、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、日本電設工業、古河電気工業

下位5銘柄・・・ディー・エヌ・エー、日本シイエムケイ、村田製作所、ルネサスエレクトロニクス、楽天グループ

第26期：2025年2月18日～2026年2月16日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年3月下旬にかけて一進一退で推移してきた国内株式市況は、4月上旬には米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから大きく下落しました。

しかし期間の終わりにかけては、米国で政策金利の引き下げなどを背景に株価が上昇したことに加えて、外国為替市場で円安が進展したことや、新政権発足を巡って積極財政運営への期待が高まったことなどを支援材料に、国内株式市況は堅調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱ＵＦＪ 日本株式オープン

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み））を上回る投資成果をめざします。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績

改善度の大きい銘柄

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
組入銘柄数は、49～56銘柄で推移させました。当期間ではビッグデータなどを活用して収益性の向上に努めるコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスや防衛予算の拡大に伴い防衛関連売上の増加を見込む沖電気工業など18銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感が低下したＦＯＯＤ & ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥＳやＴＯＢ（株式公開買い付け）価格の引き上げに牽制が入った芝浦電子など17銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱ＵＦＪ 日本株式オープン

基準価額は49.1%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（40.3%）を8.8%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：非鉄金属、建設業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

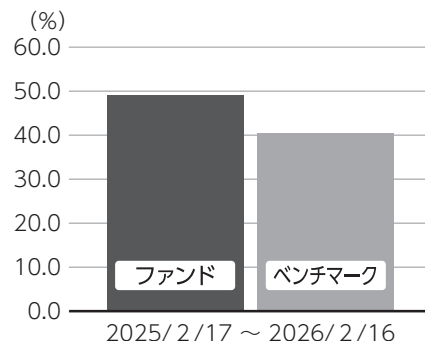
銘柄選択要因：川崎重工業をベンチマークに対してオーバーウェイト、メイコーをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：卸売業、機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：西松建設、ＪＶＣケンウッドをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

＞ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第26期 2025年2月18日～2026年2月16日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.337%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,521

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 日本株式オープン

今後も三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込め

る銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

生成AIの普及によりデータセンター関連企業などの業績拡大が見込まれる一方で、既存のソフトウェアを淘汰する可能性も意識されていることや、地政学リスクや主要国の金融政策動向など、不透明な要素も存在することから、当面の国内株式市況については値動きの大きい展開になると考えています。しかしながら、中長期的には、資本コストや株価を意識した経営が浸透していく中で、企業経営の高度化が進展し、企業価値を拡大させる企業が多く現れるとみています。このような認識を踏まえ、ボトムアップによるリサーチを丹念に実施することで、構造改革など企業の非連続的な変化や株価の見直しが期待できる銘柄の発掘に取り組む方針です。

2025年2月18日～2026年2月16日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	372	1.647	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(173)	(0.769)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(173)	(0.769)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(25)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.101	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(23)	(0.101)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	396	1.751	

期中の平均基準価額は、22,556円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

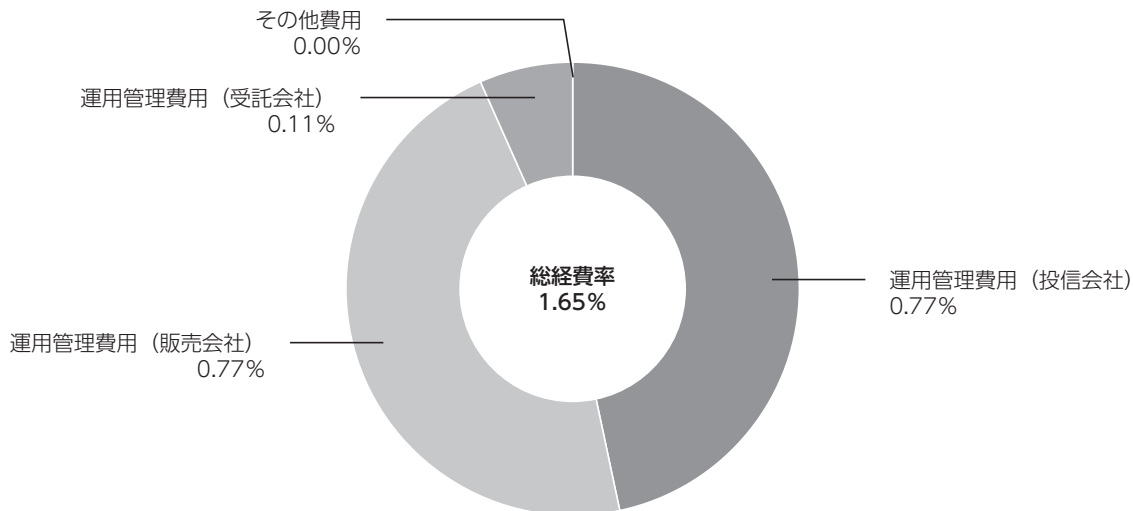
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	35,328	118,421	70,624	242,654

○株式売買比率

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,151,004千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,660,712千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ 日本株式オープン>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,033	百万円 1,112	% 18.4	百万円 8,117	百万円 1,563	% 19.3

平均保有割合 31.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 －	百万円 152	百万円 504

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,808千円
うち利害関係人への支払額 (B)	572千円
(B) / (A)	20.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 817,602	千口 782,306	千円 3,589,611

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	千円 3,589,611	% 98.6
コール・ローン等、その他	49,936	1.4
投資信託財産総額	3,639,547	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,639,547,044
コール・ローン等	33,159,576
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	3,589,611,415
未収入金	16,775,405
未収利息	648
(B) 負債	43,493,019
未払収益分配金	12,161,965
未払解約金	6,058,569
未払信託報酬	25,228,819
その他未払費用	43,666
(C) 純資産総額(A－B)	3,596,054,025
元本	1,216,196,565
次期繰越損益金	2,379,857,460
(D) 受益権総口数	1,216,196,565口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,568円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,244,757,993円
 期中追加設定元本額 83,354,760円
 期中一部解約元本額 111,916,188円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9568円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年2月18日～ 2026年2月16日
費用控除後の配当等収益額	55,797,857円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,114,529,780円
収益調整金額	495,365,714円
分配準備積立金額	1,085,496,839円
当ファンドの分配対象収益額	2,751,190,190円
1万口当たり収益分配対象額	22,621円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	12,161,965円

○損益の状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,232
受取利息	95,232
(B) 有価証券売買損益	1,215,958,638
売買益	1,247,389,716
売買損	△ 31,431,078
(C) 信託報酬等	△ 45,726,233
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,170,327,637
(E) 前期繰越損益金	1,085,496,839
(F) 追加信託差損益金	136,194,949
(配当等相当額)	(495,124,839)
(売買損益相当額)	(△ 358,929,890)
(G) 計(D＋E＋F)	2,392,019,425
(H) 収益分配金	△ 12,161,965
次期繰越損益金(G＋H)	2,379,857,460
追加信託差損益金	136,194,949
(配当等相当額)	(495,365,714)
(売買損益相当額)	(△ 359,170,765)
分配準備積立金	2,243,662,511

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)
- ②2025年2月に作成の交付運用報告書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。
誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

<誤記載の箇所>

交付運用報告書の「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」（2020年2月末～2025年1月末）

<訂正内容>

正：6.7

誤：6.6

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

《第26期》決算日2026年2月16日

[計算期間：2025年2月18日～2026年2月16日]

「三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月16日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 銘柄選択にあたっては、以下の２つの観点から行います。 １）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 ２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択 具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというＧＡＲＰ（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。 また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	（配当込み）	期 騰 落 中 率			
	円	%			%	%	%	百万円
22期(2022年2月15日)	18,663	1.8		3,055.65	0.1	98.0	—	7,349
23期(2023年2月15日)	21,154	13.3		3,258.92	6.7	98.5	—	7,457
24期(2024年2月15日)	28,314	33.8		4,356.86	33.7	98.9	—	8,511
25期(2025年2月17日)	30,251	6.8		4,760.51	9.3	98.8	—	8,595
26期(2026年2月16日)	45,885	51.7		6,678.59	40.3	98.7	—	10,191

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。ＴＯＰＩＸの指数値及びＴＯＰＩＸに係る標準又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸに係る標準又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(配当込み) 騰 落 率		
(期 首) 2025年2月17日	円 30,251	% —	% —	% 98.8	% —
2月末	28,991	△ 4.2	△ 3.0	98.1	—
3月末	29,371	△ 2.9	△ 2.8	96.5	—
4月末	29,384	△ 2.9	△ 2.5	96.8	—
5月末	31,261	3.3	2.5	96.9	—
6月末	32,737	8.2	4.5	97.8	—
7月末	33,920	12.1	7.8	98.3	—
8月末	35,667	17.9	12.7	97.4	—
9月末	36,547	20.8	16.0	97.4	—
10月末	38,134	26.1	23.2	97.4	—
11月末	38,865	28.5	25.0	97.9	—
12月末	39,090	29.2	26.3	98.3	—
2026年1月末	41,402	36.9	32.1	97.4	—
(期 末) 2026年2月16日	45,885	51.7	40.3	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

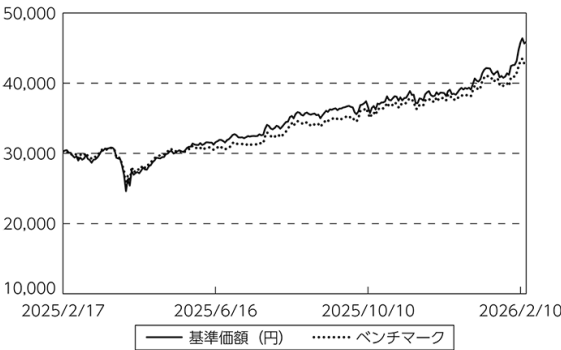
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ51.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(40.3%)を11.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

外国為替市場で円安が進展したことに加え、新政権の発足や衆院選での与党圧勝を受けて政局の安定感が強まり、積極的な財政運営への期待が高まりました。こうした環境を背景に国内株式市場が上昇し、基準価額の上昇につながりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…川崎重工業、メイコー、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電設工業、古河電気工業

下位5銘柄…ディー・エヌ・エー、日本シイエムケイ、村田製作所、ルネサスエレクトロニクス、楽天グループ

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2025年3月下旬にかけて一進一退で推移してきた国内株式市況は、4月上旬には米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから大きく下落しました。
- ・しかし期間の終わりにかけては、米国で政策金利の引き下げなどを背景に株価が上昇したことや、新政権発足を巡って積極財政運営への期待が高まったことなどを支援材料に、国内株式市況は堅調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））を上回る投資成果をめざします。

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄

- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

- ・組入銘柄数は、49～56銘柄で推移させました。当期間ではビッグデータなどを活用して収益性の向上に努めるコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスや防衛予算の拡大に伴い防衛関連売上の増加を見込む沖電気工業など18銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感が低下したFOOD & LIFE COMPANIESやTOB（株式公開買い付け）価格の引き上げに牽制が入った芝浦電子など17銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分要因：非鉄金属、建設業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：川崎重工業をベンチマークに対してオーバーウェイト、メイコーをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：卸売業、機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：西松建設、JVCケンウッドをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定

- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

- ・具体的には、1）経営者のリーダーシップ、2）企業戦略の適切さ、3）マーケット支配力・競

争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

- ・生成ＡＩの普及によりデータセンター関連企業などの業績拡大が見込まれる一方で、既存のソフトウェアを淘汰する可能性も意識されていることや、地政学リスクや主要国の金融政策動向など、不透明な要素も存在することから、当面の国内株式市況については値動きの大きい展開になると考えています。しかしながら、中長期的には、資本コストや株価を意識した経営が浸透していく中で、企業経営の高度化が進展し、企業価値を拡大させる企業が多く現れるとみています。このような認識を踏まえ、ボトムアップによるリサーチを丹念に実施することで、構造改革など企業の非連続的な変化や株価の見直しが期待できる銘柄の発掘に取り組む方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.100 (0.100)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	35	0.100	
期中の平均基準価額は、34,592円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,153 (417)	千円 6,033,816 (ー)	千株 3,205	千円 8,117,187

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,151,004千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,660,712千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,033	1,112	18.4	8,117	1,563	19.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	152	504

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,906千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,766千円
(B) / (A)	19.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.6%)			
西松建設	25.2	48.8	317,297
日本電設工業	74.5	79.3	362,797
千代田化工建設	—	51.6	80,960
食料品 (4.8%)			
シマダヤ	—	61.7	117,230
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	83.2	322,400
エスビー食品	—	9.1	39,312
東洋水産	13.6	—	—
繊維製品 (0.9%)			
自重堂	17.8	9.4	95,316
化学 (3.4%)			
大阪ソーダ	117.1	143.1	323,549
富士フイルムホールディングス	—	5.5	16,824
医薬品 (2.5%)			
住友ファーマ	—	85.4	253,680
第一三共	44.3	—	—
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	23.2	—	—
非鉄金属 (3.3%)			
三井金属	—	6.2	175,832
古河電気工業	26	7.4	156,658
金属製品 (1.8%)			
岡部	166.6	67.8	70,240
日本発條	—	35.9	109,530
機械 (2.0%)			
アマダ	57.7	52.5	127,128
パンチ工業	183.3	135.9	72,978
ホシザキ	12.1	—	—
PILLAR	19.8	—	—
電気機器 (22.7%)			
日立製作所	80.6	87.8	446,550
明電舎	—	33	231,990
JVCケンウッド	73.5	31.7	40,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジーエス・ユアサ コーポレーション	58.1	16.7	74,148
BUFFALO	45	—	—
富士通	70.1	17.9	68,163
神電気工業	—	94.3	262,531
ルネサスエレクトロニクス	57.9	—	—
ソニーグループ	100.1	74.7	269,517
メイコー	—	18.2	369,460
フォスター電機	38.1	—	—
アドバンテスト	13.6	9.6	260,160
芝浦電子	25.9	—	—
日本シイエムケイ	265.4	—	—
村田製作所	47.4	—	—
東京エレクトロン	6.7	6.2	256,556
輸送用機器 (8.0%)			
川崎重工業	42.3	17.9	317,277
トヨタ自動車	59	133.3	488,677
セレンディップ・ホールディングス	86.4	—	—
精密機器 (2.6%)			
ノーリツ銅機	43.7	66.1	145,089
メニコン	79	65.4	119,028
その他製品 (3.3%)			
前田工織	70.8	42.3	84,600
TOPPANホールディングス	24.5	23.5	108,029
イトーキ	—	46.1	141,066
陸運業 (—%)			
京成電鉄	83	—	—
空運業 (1.2%)			
日本航空	—	38.3	119,802
情報・通信業 (4.2%)			
セルシス	47.9	39.9	50,473
TBSホールディングス	24.3	34	201,824
カブコン	53.7	18.6	58,404
ソフトバンクグループ	30.1	23.9	112,043

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (3.7%)			
三井物産	29.5	29.7	166,349
三菱商事	48.9	41.4	204,019
サンゲツ	38.1	—	—
小売業 (3.2%)			
ネクステージ	—	23.2	81,780
セブン&アイ・ホールディングス	—	104.3	239,524
FOOD & LIFE COMPANIE	57.1	—	—
銀行業 (11.1%)			
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	231	173.3	504,476
りそなホールディングス	275.4	92.4	182,074
百五銀行	—	83.6	128,242
みずほフィナンシャルグループ	—	41.4	301,185
保険業 (3.4%)			
F P パートナー	19.6	6.5	15,138

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	24.3	109	161,865
東京海上ホールディングス	31.1	26.3	164,427
不動産業 (3.2%)			
スター・マイカ・ホールディングス	49.7	50.6	81,466
三菱地所	36	49.9	241,366
サービス業 (7.1%)			
ディー・エヌ・エー	44	—	—
オリエンタルランド	28.1	—	—
サイバーエージェント	213.4	231.2	305,184
楽天グループ	363.9	156.9	136,910
日本動物高度医療センター	—	120	175,080
建設技術研究所	27.5	29.8	99,532
合 計	株 数 ・ 金 額	3,825	3,191
	銘柄数<比率>	54	55

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,055,851	97.4
コール・ローン等、その他	267,058	2.6
投資信託財産総額	10,322,909	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,322,909,801
コール・ローン等	130,088,136
株式(評価額)	10,055,851,340
未収入金	122,086,381
未収配当金	14,881,400
未収利息	2,544
(B) 負債	131,846,784
未払金	40,303,181
未払解約金	91,543,603
(C) 純資産総額(A－B)	10,191,063,017
元本	2,221,000,743
次期繰越損益金	7,970,062,274
(D) 受益権総口数	2,221,000,743口
1万口当たり基準価額(C／D)	45,885円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,841,323,290円
期中追加設定元本額 467,247,796円
期中一部解約元本額 1,087,570,343円
また、1口当たり純資産額は、期末4.5885円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 日本株式オープン	782,306,073円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	397,908,882円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式40型	255,468,797円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	254,057,100円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式20型	88,539,628円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープンVA（適格機関投資家限定）	67,008,084円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	59,583,343円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	52,892,354円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	46,129,421円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	44,613,780円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	36,918,751円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	36,662,495円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	28,512,749円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	14,415,407円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	13,816,456円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	13,330,370円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	12,374,137円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	5,234,322円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	4,473,691円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	2,810,580円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	2,360,341円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,583,982円
合計	2,221,000,743円

○損益の状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	190,966,857
受取配当金	190,260,737
受取利息	683,788
その他収益金	22,332
(B) 有価証券売買損益	3,649,235,824
売買益	4,124,878,778
売買損	△ 475,642,954
(C) 当期損益金(A＋B)	3,840,202,681
(D) 前期繰越損益金	5,753,867,613
(E) 追加信託差損益金	1,023,276,731
(F) 解約差損益金	△2,647,284,351
(G) 計(C＋D＋E＋F)	7,970,062,274
次期繰越損益金(G)	7,970,062,274

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)